

平成 23 年度 国土交通省における木材利用推進状況

(全体の木材利用状況のとりまとめ表) ※1

事業区分	使用数量	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	主な用途
官庁営繕	木材使用量	278m ³	481m ³	546m ³	官庁施設
	うち国産材 (国産材率)	—	—	—	
公園	木材使用量	10,076m ³	6,752m ³	7,890 m ³	建築物、休憩施設、 遊戯施設、管理施設 等
	うち国産材 (国産材率)	8,770m ³ (87.0%)	5,631m ³ (83.3%)	6,122 m ³ (77.6%)	
河川 (河 川・ダム・ 砂防・海岸)	木材使用量	39,050 m ³	28,180m ³	28,241m ³	護岸工、法面保護 工等
	うち国産材 (国産材率)	37,890m ³ (97.0%)	27,020m ³ (95.9%)	26,120m ³ (92.5%)	
道路	木材使用量	2,880m ³	2,920m ³	4,140m ³	樹木の支柱、用地 管理用柵、木製防 護柵等
	うち国産材 (国産材率)	2,870m ³ (99.7%)	2,900m ³ (99.3%)	4,100m ³ (99.0%)	
住宅	木材使用量	11,807m ³	9,828m ³	10,764m ³	低層木造公営住宅 等
	うち国産材 (国産材率)	8,703m ³ (73.7%)	6,440m ³ (65.5%)	7,519m ³ (69.9%)	
鉄道	木材使用量	348m ³	402m ³	275m ³	駅施設 (待合室、 トイレ等)
	うち国産材 (国産材率)	211m ³ (60.6%)	350m ³ (87.1%)	214m ³ (77.9%)	
港湾	木材使用量	535m ³	251m ³	388m ³	休憩所、ベンチ、 仮設材等
	うち国産材 (国産材率)	220m ³ (41.1%)	177m ³ (70.5%)	288m ³ (74.2%)	
合計	木材使用量	64,974m ³	48,814m ³	52,244 m ³	
	うち国産材※2 (国産材率)	58,664m ³ (90.7%)	42,518m ³ (88.0%)	44,363 m ³ (85.8%)	

※1 官庁営繕：国土交通省並びに他省庁等からの支出委任及び受託工事における木材利用状況

公園・河川・道路・港湾：国交省および地方公共団体における木材利用状況

住宅：低層木造公営住宅等（公共供給）における木材利用状況

鉄道：各鉄道事業者における木材利用状況

※2 国産材使用量、国産材率については、官庁営繕を除いた合計値

○国産材使用推進

国土交通省における国産材使用は、各事業・部局毎に工事実施機関及び施工業者への呼びかけ、取り組みなどにより使用比率向上に向けて推進を図っているところである。

国土交通省（大臣官房官庁営繕部）における木材利用推進状況

1 これまでの取組実績

(1) 各年（直近3ヶ年）の木造化・内装等木質化の実績

【官庁施設】

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
官庁施設の整備棟数※注1	54	91	77
〃 延面積(m2)	148,743	469,535	458,638
うち新営棟数	51	73	53
延面積(m2)	69,186	424,247	160,127
うち木造化促進対象棟数※注2	—	—	1
木造化促進対象延面積(m2)	—	—	182
うち木造化棟数	0	2	0
木造化率(%)	0	6	0
木造化延面積(m2)	0	105	0
木造化率(%)	0	1	0
うち内装等木質化促進対象棟数※注3	—	—	65
うち内装等木質化棟数	36	59	61
木質化率(%)	—	—	94
木材使用量(m3)	278	481	546

注1：新営（新築、増築、改築）、模様替（エントランスホール、情報公開窓口、広報・消費者対応窓口、記者会見場など、直接又は報道機関等を通じて間接的に国民の目に触れる機会が多い部分を含む模様替）及び木材が利用された改修工事を行った建築物。支出委任工事を含む。

注2：公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針（平成22年農林水産省、国土交通省告示第3号）に基づく、積極的に木造化を促進すべき建築物。

公共建築物における木材の利用の促進に関する法律（平成22年法律第36号）施行前に予算化されたものを除く。

注3：公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針に基づく、内装等の木質化を促進する建築物。

2 木材利用推進に向けた具体的な取組や方策

(1) 平成23年度における取組

5月には、国土交通省の「公共建築物における木材の利用の促進のための計画」の策定の取りまとめを行った。

また、事務所用途の木造建築物の設計の効率化に資すること等を目的に「木造計画・設計基準」を制定するとともに、事務所用途以外の建築物についても、地方公共団体と協力して、「木材利用のためのガイドライン」等の作成のための検討に着手した。

7月には、技術的難易度が高い木造の耐火建築物について、官庁施設の有すべき性能水準を満たしつつ、コスト低減にも配慮しながら、適切に設計する手法の検討に着手した。

12月には、国土交通省及び農林水産省から、各省各庁へ木材利用の意義や状況等を説明し、公共建築物における木材利用の積極的な取組に向けた意見交換を行う会議を開催するとともに、省内関係部局とも木材利用促進を目的とした連絡会議を開催した。

また、「公共建築物等木材利用促進法」に基づき、国が整備する公共建築物における木材利用の目標達成に向けた取組や当該目標の達成状況等を取りまとめ、公表した。

(2) 今後の方策

平成24年度以降も「公共建築物等木材利用促進法」に基づき、耐火建築物とすることが求められない低層の公共建築物等は原則、木造化を図るとともに、直接又は間接的に国民の目に触れる機会が多い部分のいずれかにおいては原則、内装等の木質化を図る。

また、木造耐火建築物の整備手法に関する検討を引き続き行い「ガイドライン」として取りまとめるとともに、「木造建築工事標準仕様書」の改定や、地方公共団体と協力して公共建築物を対象とした「木材利用のためのガイドライン」及び「木材利用の事例集」の作成を行う。

3 木材利用整備事例

●平成 23 年度完成 内装木質化の整備事例



盛岡第2地方合同庁舎(岩手県盛岡市)
：エレベーターホール



新潟美咲合同庁舎2号館(新潟県新潟市)
：食堂



大津びわ湖合同庁舎(滋賀県大津市)：玄関ホール(左)、ホール受付(右)



阿南労働総合庁舎(徳島県阿南市)：玄関ホール



経済産業省総合庁舎本館(東京都千代田区)：講堂



海上保安庁海洋情報部庁舎(東京都江東区)：ホール(左)、海洋情報資料館(右)



●参考 平成 24 年度完成 木造化の整備事例



横浜植物防疫所つくば圃場(茨城県つくば市)：事務・検査棟

国土交通省（都市局）における木材利用推進状況

1 これまでの取組実績

(1) 各年（直近3ヶ年）の実績

【都市公園事業（全体）】

（単位：m³）

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
木材使用量	10,076	6,752	7,890
うち国産材 (国産材率)	8,770 (87%)	5,631 (83%)	6,122 (78%)

【建築物である公園施設】

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
建築物の整備数	674	596	609
" 延床面積(m ²)	79,037	64,932	54,864
うち木造施設数 (木造率)	282 (42%)	176 (30%)	221 (36%)
" 延床面積(m ²) (木造率)	15,392 (19%)	9,911 (15%)	18,072 (33%)
うち非木造施設数	392	420	388
うち内装木質化数 (木質化率)	130 (33%)	142 (34%)	102 (26%)
木材使用量(m ³)	3,615	2,747	4,709
うち国産材 (国産材率)	3,011 (83%)	2,410 (88%)	3,742 (79%)

【休憩施設】

（単位：m³）

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
木材使用量	783	734	721
うち国産材 (国産材率)	577 (74%)	529 (72%)	502 (70%)

【遊戯施設】

（単位：m³）

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
木材使用量	388	344	189
うち国産材 (国産材率)	310 (80%)	270 (79%)	178 (94%)

【管理施設】

(単位：m³)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
木材使用量	1,411	979	1,181
うち国産材 (国産材率)	1,290 (91%)	926 (95%)	995 (84%)

【その他の公園施設】

(単位：m³)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
木材使用量	3,879	1,948	1,089
うち国産材 (国産材率)	3,581 (92%)	1,495 (77%)	704 (65%)

2 木材利用推進に向けた具体的な取組や方策

(1) これまでの取組

- ① 「都市公園における国産木材等の利用促進について」（平成 24 年 9 月 12 日事務連絡）により、各都道府県及び政令指定都市の都市公園管理担当部局長等宛に、都市公園における国産木材等の積極的な利用を図るとともに、管内の市町村においても周知するよう、協力を要請した。
- ② 平成 16 年 1 月に木材使用事例集「公園における木材の新しい活用に向けて」を発行しており、広報活動を通じて木材利用を促進しているところ。
- ③ 平成 23 年度の都市公園全体における木材使用量は、建築物での木材の積極的な利用により、前年度と比較して増加している。

(2) 今後の方策

- ① 都市公園整備における優良な木材利用の事例を紹介するとともに、国産木材等の一層の利用促進を呼びかける。
- ② 今後も地域性の尊重、持続可能な循環型社会への移行に資する公園緑地の整備・保全等の観点から、引き続き木材を利用した公園施設の整備促進を図る。

3 木材利用整備事例

●平成23年度完成 内装木質化の整備事例



国営アルプスあづみの公園（長野県安曇野市）：ゲート棟



国営越後丘陵公園（新潟県長岡市）：木柵



権現堂公園（埼玉県久喜市・幸手市）：遊具



県立森林公園（佐賀県佐賀市）：休憩所

国土交通省（水管理・国土保全局）における木材利用推進状況

1 これまでの取組実績

(1) 各年（直近3ヶ年）の実績

【河川（ダム・河川・砂防・海岸）事業】

（単位：m³）

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
木材使用量	39,050	28,180	28,241
うち国産材 （国産材率）	37,890 (97.0%)	27,020 (95.9%)	26,120 (92.5%)

2 木材利用推進に向けた具体的な取組や方策

(1) これまでの取組

①「森を育む川づくり」を公表（平成9年12月22日）

②『間伐材の有効利用を通じた「自然を活かした川」の整備と森林整備との連携』を通知（平成9年12月22日）

【通知の要点】

- ・「自然を活かした川」の整備と森林整備の推進
- ・都道府県林務部局と各地方建設局、北海道開発局及び都道府県河川及び砂防担当部局で連絡会を設置
- ・土木部局は建設関係団体等に趣旨を徹底

③『間伐材やそれに類する材料を用いた場合の留意事項について』を通知（平成10年4月21日）

【通知の要点】

- ・技術活用パイロット事業制度の活用
- ・出来型管理の弾力的な対応

④『公共工事における間伐材の利用推進について』を通知（平成13年9月5日）

【通知の要点】

- ・グリーン購入法に基づく国土交通省の調達方針における、間伐材の位置付け。
- ・河川、砂防事業等における間伐材使用の更なる推進を喚起。

⑤災害復旧事業について『美しい山河を守る災害復旧基本方針（ガイドライン）』を策定、『河川環境の保全が可能となるような工法の基準』を通知（平成10年6月4日）

『美しい山河を守る災害復旧基本方針（ガイドライン）』を改訂、通知（平成13年6月）

【通知における該当事項】

- ・「美しい山河を守る災害復旧基本方針」（ガイドライン）にて工法の一つとして木系護岸（丸太格子、杭柵工、粗朶法覆）を記述

- ・「工法の基準」にて護岸の工法例として木系護岸（丸太格子、杭柵工）への間伐材の活用を記述

⑥『木材を利用した川づくりのすすめ ～間伐材を活かした河川・砂防工事例集～』（平成18年3月）を国土交通省・林野庁の連携により作成

⑦『公共工事における間伐材の利用推進の徹底について』を通知（平成18年7月5日）

- ・間伐材の利用推進（利用の徹底と新たな工種への利用拡大）
- ・連絡会議の開催と積極的な活用
- ・間伐材の利用推進に向けた環境の整備

（2）今後の方策

今後とも、連絡会議等により需要と供給の調整を図っていくとともに、会議の場を活用した利活用に関する意見交換などにより、護岸工、根固め工等への間伐材の利用促進や利用範囲の拡大の取組みを行う。

3 木材利用整備事例

●平成23年度整備事例



野田川水系岩屋川（京都府与謝郡）
『杭柵護岸工』



利根川水系西の沢（群馬県みなかみ町）
『木製転落防止柵』



吉野川水系吉野川（高知県土佐郡）
『砂防堰堤（木製残存型枠）』



天降川水系大窪谷（鹿児島県霧島市）
『山腹工（木柵）』



大磯海岸（神奈川県大磯町）
『飛砂防止柵』



高瀬川水系高瀬川（青森県上北郡）
『山腹工（木柵）』



名取川水系名取川（宮城県名取市）
『工事用看板』

国土交通省（道路局）における木材利用推進状況

1 これまでの取組実績

(1) 各年（直近3ヶ年）の実績

【道路事業】

（単位：m³）

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
木材使用量 （樹木の支柱）	440	360	370
うち国産材 （国産材率）	440 (100%)	360 (100%)	370 (100%)
木材使用量 （用地管理用柵、木製防護柵等）	1,940	2,240	2,460
うち国産材 （国産材率）	1,930 (99.5%)	2,230 (99.6%)	2,440 (99.2%)
木材使用量 （道の駅等の木製工作物、 木製遮音壁等）	500	320	1,310
うち国産材 （国産材率）	500 (100%)	310 (96.9%)	1,290 (98.5%)
木材使用量	2,880	2,920	4,140
うち国産材 （国産材率）	2,870 (99.7%)	2,900 (99.3%)	4,100 (99.0%)

(参考) 各年度末の現況

【道路施設】

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
木製防護柵 箇所数 （延長）	691 (191km)	735 (199km)	810 (212km)
木製遮音壁 箇所数 （延長）	38 (14km)	38 (14km)	39 (15km)

2 木材利用推進に向けた具体的な取組や方策

(1) これまでの取組

①道路施設での木材利用

○ 樹木の支柱

街路樹等の高木に、風倒防止、保護・養生するための木製の支柱を活用。

○ 用地管理用柵、防護柵等

道路建設予定地として購入済みで工事着手していない用地の立入防止柵や防護柵等として木材を活用。

○ 道の駅等の木製工作物、木製遮音壁等

道の駅や高速道路のSA・PA等の整備に際し、テーブルベンチ、あずまや等に木材を活用。

②「道路事業における間伐材の利用推進について」の通知

道路局国道課長より各地方整備局等の道路部長等に対し、「道路工事の実施にあたっては積極的に間伐材を使用されたい」旨通知（H13.9）。

道路局国道・防災課長、環境安全課長より各地方整備局等の道路部長等に対し、「『木の香る道づくり事業モデル地区』を設定し、地場産間伐材等の木材利用を推進する」旨通知。（H23.1）

(2) 今後の方策

今後も、周辺の景観への配慮、木材資源の有効利用、地域の個性ある道づくりの推進、林業等地場産業の振興等の観点から、木材の活用を積極的に推進。

3 木材利用整備事例

●平成23年度整備事例



国道7号（秋田県能代市）：木製防護柵



新東名高速道路（愛知県岡崎市）：苗ポット

国土交通省（住宅局）における木材利用推進状況

1 これまでの取組実績

(1) 各年（直近3ヶ年）の実績

【低層公営住宅等供給実績】

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
施設の供給戸数(戸)	1,740	1,653	1,487
うち木造戸数(戸) (木造率)	941 (54.1%)	843 (51.0%)	849 (57.1%)
〃 延床面積(m ²)	76,423	53,285	62,853
木材使用量(m ³)	11,807	9,828	10,764
うち国産材 (国産材率)	8,703 (73.7%)	6,440 (65.5%)	7,519 (69.9%)

※低層公営住宅等とは、公営住宅、地域優良賃貸住宅の一般型（公共供給）のうち、1、2階建てのもので、中層住宅は含まない。

※供給戸数は着工ベース。

2 木材利用推進に向けた具体的な取組や方策

(1) これまでの取組

- ① 木造公営住宅等の建設の推進。
- ② 防耐火や構造耐力に関する建築規制の合理化による、木造建築物を建設しやすい環境整備の推進。
- ③ 木造住宅の生産者等が行う木造住宅生産体制の整備、工法開発、担い手育成等に対する支援。
- ④ 構造・防火面の先導的な設計・施工技術を導入する大・中規模木造建築物等の整備に対する支援。
- ⑤ 地域材等資材供給から設計・施工に至るまでの関連事業者からなるグループによる、木造の長期優良住宅の整備に対する支援。
- ⑥ 社会資本整備総合交付金による、木造住宅振興施策をはじめとする地域の実情に応じた住宅政策に対する支援。

(2) 実績の評価

- ① 低層公営住宅等の過半を木造住宅として整備。
- ② 木造住宅着工戸数の推移
前年度実績に比べ、木造住宅着工戸数は増加、木造率は減少。
平成21年度 木造住宅着工 437千戸（木造率 56.3%）
平成22年度 木造住宅着工 464千戸（木造率 56.7%）
平成23年度 木造住宅着工 466千戸（木造率 55.4%）

(2) 今後の方策

今後とも、先導的な設計・施工技術を導入する大規模木造建築物や、地域材を活用した木造の長期優良住宅の整備、木造住宅建設の担い手の育成等に対する支援、社会資本整備総合交付金による、木造住宅振興施策をはじめとする地域の実情に応じた住宅政策の促進に取り組んで参りたい。

3 木材利用整備事例

●平成 23 年度完成 低層公営住宅の整備事例



島根県安来市 石原町帳団地 外観



大分県九重町 豊後中村住宅 外観



島根県安来市 石原町帳団地 内観



福島県猪苗代町 鶴峰団地 内観

国土交通省（鉄道局）における木材利用状況

1 これまでの取組実績

(1) 各年（直近3ケ年）の実績

【鉄道事業】

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
駅数	31	31	25
延べ面積(m ²)	3,282	10,652	3,168
木材使用量(m ³)	348	402	275
うち国産材 (国産材率)	211 (60.6%)	350 (87.1%)	214 (77.9%)

注1：駅施設では、駅本屋、待合室、トイレ、ホーム上屋等において使用実績がある。

注2：各年度の駅数は、当該年度に完成した駅数である。

2 木材利用推進に向けた具体的な取組や方策

(1) これまでの取組

①各鉄道事業者の自主的な取組による木材利用例は次の通りである。

- ・自然、町並みとの調和を重視し、駅施設に木材を活用。
- ・木の持つ特有の暖かみを考慮し、駅施設および車両等に木材を活用。
- ・地場産業の育成、活用のために、駅施設および車両等に木材を活用。

(2) 今後の方策

①環境、景観、意匠などへの意識の高まりから、木材の利用は駅舎等の建築物のみならず、駅構内への諸設備、車両等への幅広い利用実績が見られる。今後とも、駅舎等の建築材料や外装材・内装材、車両の内装材などに木材の利用推進をより一層図るよう鉄道事業者に働きかけて参りたい。

3 木材利用整備事例

●平成 23 年度の整備事例



福井鉄道北府駅（福井県越前市）：駅本屋



くま川鉄道人吉温泉駅（熊本县人吉市）：旅行業事務所



岡山電気軌道（岡山県岡山市）：車両内装

国土交通省（港湾局）における木材利用推進状況

1 これまでの取組実績

(1) 各年（直近3ヶ年）の実績

【港湾事業】

(単位：m³)

事業	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	適用事例	
港湾整備事業	木材使用量	354	249	387		
	うち国産材 (国産材率)	102 (28.8%)	175 (70.2%)	287 (74.2%)		
	直轄	木材使用量	110	27	116	下地材、仮設材等
		うち国産材 (国産材率)	17 (15.5%)	26 (96.2%)	116 (100.0%)	
	補助	木材使用量	244	222	271	休憩所、ベンチ、トイレ等
		うち国産材 (国産材率)	85 (34.8%)	149 (67.1%)	171 (63.1%)	
海岸事業	木材使用量	66	1	1		
	うち国産材 (国産材率)	63 (95.5%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)		
	直轄	木材使用量	0	0	1	仮設材
		うち国産材 (国産材率)	0	0	1 (100.0%)	
	補助	木材使用量	66	1	0	
		うち国産材 (国産材率)	63 (95.5%)	1 (100.0%)	0	
起債・県単 独事業等	木材使用量	115	1	0		
	うち国産材 (国産材率)	55 (47.8%)	1 (100.0%)	0		
合計	木材使用量	535	251	388		
	うち国産材 (国産材率)	220 (41.1%)	177 (70.5%)	288 (74.2%)		

2 木材利用推進に向けた具体的な取組や方策

(1) これまでの取組

「港湾・海岸事業における間伐材の利用推進について」により各地方整備局港湾空港部長等に対し、港湾・海岸工事の実施にあたって積極的に間伐材を使用する旨の通達を行った（平成15年1月）。

(2) 今後の方策

港湾整備事業（補助）等では人々が親しみやすい快適な水辺空間を形成するため、親水性を活かした港湾緑地の整備を推進しておりボードウォーク、休憩所、トイレ等に木材を使用する例も多数見られる。今後も利用者の声を聞きながら、これらの箇所に木材の利用を推進することが考えられる。従って、事業実施に際しては、他の事業との連携も図りつつ、効率的、効果的に木材利用が促進されるよう事業を推進する。

具体的には、ベンチ、四阿（東屋）、トイレ、旅客ターミナル等の施設について、地域振興のために地元国産材を利用した整備を推進すべく、事業主体に働きかけて参りたい。

3 木材利用整備事例

●平成 23 年度の整備事例



福井港（福井県坂井市）：休憩所



名古屋港（愛知県名古屋市）：ベンチ



黒島港（沖縄県竹富町）：旅客待合所



田子の浦港（静岡県富士市）：木製階段